

2020年度（第45回）学術研究振興資金 学術研究報告

学 校 名	龍 谷 大 学	研究所名等	
研 究 課 題	中山間地域(日伊)の農業/農村のソーシャルイノベーション研究 —国際的・学際的な研究組織でイタリアの先進事例に学ぶ—	研究分野	経 済 学
キ ー ワ ー ド	①中山間地域 ②ソーシャルイノベーション ③若者 ④イタリア農村地域 ⑤EU政策		

○研究代表者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
大 石 尚 子	龍 谷 策 大 学 学 部	准 教 授	研究代表者、総括

○研究分担者

氏 名	所 属	職 名	役 割 分 担
秋 津 元 樹	京 都 大 学 学 部 農 学 研 究 科	教 授	農村社会システム(理論)
石 倉 研	龍 谷 策 大 学 学 部	講 師	地域経済政策(農林業)
坂 梨 健 太	龍 谷 大 学 学 部	講 師	地域経済政(農業分野の雇用・人材育成)
白 石 克 孝	龍 谷 策 大 学 学 部	教 授	EU政策(地域・教育政策)
藤 岡 章 子	龍 谷 策 大 学 学 部	教 授	地域経済振興(6次産業化・起業)
矢 作 弘	龍 谷 大 学 学 部 人 間 ・ 科 学 ・ 宗 教 一 総 合 研 究 セ ン タ ー	研 究 員	地域政策(地域づくり)
Mariarosaria Lombardi	Foggia 大 学 学 部 経 済	助 教 授	ソーシャルイノベーション理論・伊事例調査
Maurizio Prosperi	Foggia 大 学 学 部 農	助 教 授	調査分析方法(事例調査、ソーシャルネットワーク分析)
Francesco Defilippis	Bari 工 科 大 学 学 部 建 築 工	准 教 授	地域づくり計画(事例研究)
Mariangela Turchiaulo	Bari 工 科 大 学 学 部 建 築 工	准 教 授	地域づくり計画(事例研究)伊研究者コーディネーター

中山間地域（日伊）の農業／農村の ソーシャルイノベーション研究

－国際的・学際的な研究組織でイタリアの先進事例に学ぶ－

1. 研究の目的

- (1) 目的概要：日本の国土の70%を占める中山間地域は存続の危機にあり、その原因は農業とその基盤を支える農村コミュニティの衰退にある。そこで本研究では、日伊の農業・農村政策を比較してその相違を明らかにし、中山間地域の農業／農村にソーシャルイノベーション（以下SI）を醸成するためのエコシステムを明らかにする。
- (2) イタリアの先進性に学ぶ：日伊は地理的類似性（条件不利地域が多い）を有し戦後の農村衰退を同じく経験するが、イタリアでは昨今農村再生の動きが活発である。大胆な若手起業家支援政策等によって若者の地方移住を促進し農村にSIをもたらしている。EU政策や国家地方政策、独創的な民間活動のシナジー効果によると考えられる。
- (3) 研究方法と着目点：
 - ① 両国の農村革新の動きを、ミクロ(事例)/マクロ(国家・EU政策)の視点から分析する。
 - ② 事例研究では、外部人材(若者/外国人)に着目し、流入と定着の条件や、外部人材が引き起こすSIのプロセスと引き起こされる社会システムの変容、に着目する。

2. 研究の計画

- (1) 研究会の開催（8回程度）
 - ① 伊研究者によるこれまでのSIにかかる研究（理論研究/ネットワーク分析）の成果と調査方法を共有し、日伊共通の研究調査方法を確定する。
 - ② 日伊研究者のチーム編成と役割分担を共有し、各チームの研究計画を立てる。
 - ③ 文献調査報告：マクロ視点での日伊条件不利地域の振興政策と成果課題の整理を行う。
- (2) 日伊の調査対象地の地域研究を進めると同時に、実践者と共に、外部人材が関わる革新的事例をリスト化、選定し、現地調査スケジュールを立てる。
- (3) 後半では、具体的な国内外現地調査にとりかかる。国内調査には、伊研究者・実践者を招聘し、共同調査を行う。調査結果は、SI評価指標の開発に生かす。

3. 研究の成果

- (1) 新型コロナウイルスの影響により、予定していたイタリア現地訪問調査を実施することはできなかったが、オンラインによるイタリア人研究者との国際研究会を複数回実施し、各メンバーの研究分野と調査テーマのマッチング、役割分担を行い、研究体制を整えた。また、各担当者の調査先の選定を行った。研究成果としては、欧州、特にイタリアの条件不利地域再生政策の現状や課題について、以下の通り把握することができた。
 - ① EUにおける結束政策の変遷の中で、地域政策が地方ベースから場所ベースに移行し、より条件不利地域にフォーカスした地域政策に移行していること、また、そのリーディングプロジェクトをイタリアが教育研究事業として、若手研究者・学生を巻き込みながら展開されている。
 - ② EU事業として展開されている条件不利地域におけるソーシャルイノベーション研究の成果を共有し、ソーシャルイノベーション概念の整理とイタリア、日本における農業農村の課題共有と、求められるソーシャルイノベーションについて検討した。EUの基本戦略と国家・地方政策と研究政策の関連性をつかむことができた。
 - ③ 日本からは地方創生と若者のIターン推進事業、地域ごとのフードポリシー策定にかかる取り組み等を紹介した。日欧ともに、移住者による地域再生の取り組みがソーシャル・イノベーションのシーズとして展開されていることがわかった。
- (2) イタリア南部の農村・農業におけるソーシャル・イノベーションモデルの日本での社会実験に向けた取り組みとして、以下の成果を上げることができた。
 - ① イタリアで農業に縁のない若者集団が農業イノベーションを推進すべく活動している一つのモデルを、日本で実施するための基盤づくりを行った。具体的には、京都府の地域づ

くり事業への申請・採択により、イタリアのSIモデル事業の実施を、地元組織や亀岡市との協働体制の基礎を築くことができた。

②龍谷大学政策学部のPBL科目「政策実践・探究演習」は、地域との連携により学生が実際に地域と協働し、課題解決のための活動を通じて学びを深める科目であるが、この地域連携の活動の一環として、イタリアの研究者と共同し、オンラインツールを使ってイタリア側と繋ぎ、イタリアのSIモデル「Contadinner」の疑似体験を行い、Contadinnerの目的や意義について、学生に共有し、次年度の試行に向けての準備をすることができた。

- (3) 日本における農業・農村のソーシャル・イノベーションの実態について、ミクロのローカルな事例についての調査と、マクロ（地方・国家政策）についてのヒアリング調査を行い、そのリンケージと効果の検証を行った。

①マクロの視点から、地域おこし協力隊事業の実績と効果、今後の展開について総務省へのヒアリングを行った。国はこの事業を通じて、地方における新たな事業創造を目標にしており、その具現化として、ポスト資本主義を掲げて社会的起業を促進するNext Commons Lab (NCL) という民間の取り組みから生まれた仕組みが全国各地で展開されている。ミクロの視点として、全国3箇所のNCLに訪問ヒアリング調査を行い、日本における条件不利地域における新たな価値想像の可能性を探ることができた。

②調査結果は、イタリア研究者との国際セミナーにて共有し、イタリアにおいても類似した取り組みがあることが判明し、次年度の現地調査に向けた情報収集を行うことができた。

4. 研究の反省・考察

- (1) 農業・農村におけるソーシャル・イノベーションの理論研究について

①日伊の農業・農村におけるソーシャル・イノベーションと言える事例調査や地方・国レベルの具体的政策については把握できたものの、それらを俯瞰し、理論的な考察には至っていない。次年度に向けては、EUの文献を中心として、理論的分析と考察を進めていく必要がある。

②国際セミナーを開催し、日伊のSIに関わるトピックについて共同研究者間で共有はできたものの、それぞれの研究分野においてどのように意味づけができるのか等、学際的見地から、農業・農村におけるSIの議論を進めていく必要がある。

- (2) 研究組織とスタッフの配置について

①研究会の開催の準備や国際セミナーの企画実施について、準備不足の時があり、十分な議論ができないままに終了することもあるため、研究スタッフとの打ち合わせや共同研究者とより頻りにコミュニケーションをとっておく必要がある。

②研究をサポートするリサーチアシスタントへの研究調査の役割分担、指導について、定期的なミーティングを行うなど、スタッフの育成とプロジェクトの促進に向けての体制づくりを注いでいく必要がある。

5. 研究発表

- (1) 学会誌等

①石倉研「オーストリア・チロル州における住民参加を通じた農山村再生の取り組み：ローカル・アジェンダ21を中心に」（『龍谷政策学論集』10(1)、2020年、pp. 25-42）

②石倉研「オーストリアにおけるバイオエネルギーとバイオエコノミーの動向」（『農中総研情報』82、2021年、pp. 30-31）

③坊安恵、中村貴子「農林漁業体験民宿の開業時における開業者の意向と特徴の分析：一規制緩和前と子ども農山漁村交流プロジェクト後を比較して－」農林業問題研究, 56(4), 135-142, 2020, 地域農林経済学会

④Ryohei Sato, Azusa Sasaki, Yuko Mori, Mio Komai, Shogo Kamo, Mai Onuki, Takafumi Seki, Zen Kawabe, Shu Miyajima, Shusuke Tomoshige,

Tsuneomi Kawasaki, Shuichi Sato, Takako Nakamura, Nakao Kubo, Seiji Takeda, Shuichi Date, Shigehisa Okamoto, Panida Boonyaritthongchai,

Krit Thirapanmethee, Mullika Traidej Chomnawang, Bhanubong Bongcheewin, Thuy Linh

Nguyen,Huong Lan Thi Nguyen,Huong Thi Le,Yasushi Nakamura,
Kouji Kuramochi "Investigation on the Epoxidation of Piperitenone, and Structure-activity
Relationships of Piperitenone Oxide for Differentiation-inducing
Activity", *Journal of Oleo Science*, 69(8), 951-958, 2020, Japan Oil Chemists' Society
• Azusa SASAKI, Yasushi NAKAMURA, Yukiko KOBAYASHI, Wataru AOI, Takako NAKAMURA,

(2) 口頭発表

①大石尚子「食農を起点としたソーシャル・イノベーション：マルチチュード的起業家精神の醸成を展望して」日本質的心理学会第17回大会（企画シンポジウム「ポスト質的心理学とこれからのアクションリサーチ-世界的危機の恒常化時代を迎えて」）口頭発表、2020年10月25日

(3) 出版物

- ①矢作弘編著『コロナで都市は変わるかー欧米からの報告』学芸出版社、2020年、p. 282（1, 2, 3, 4, 5, 6章担当）
②矢作弘『都市危機のアメリカー凋落と再生の現場を歩く』（岩波書店、2020年、p. 302）